

2008年度

事業報告書

安心づくりのパートナー

財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会及び健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。

2. 協会の沿革

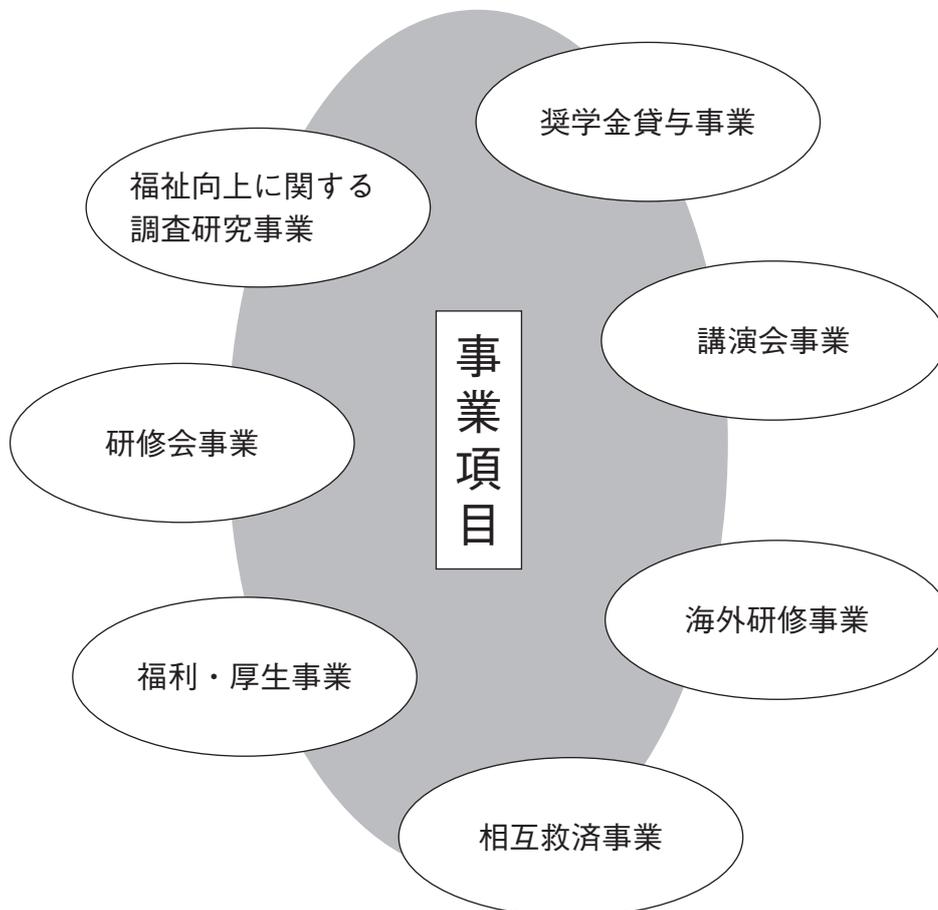
- (1) 平成元年4月1日
広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。
- (2) 平成2年4月1日
寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。
寄附行為 監事 2名⇒3名
理事長、常務理事⇒
理事長、副理事長、
常務理事
業務方法書 共済契約1口についての掛金
年80円⇒年70円
- (3) 平成3年10月1日
業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度の引上げで、保障の充実を図った。
家屋 225口⇒300口
家財 100口⇒150口
- (4) 平成10年4月1日
総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

安心づくりのパートナー

勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する講演会等の開催及び研修会事業
- (4) 勤労者の福利・厚生に関する補助事業
- (5) 勤労者の相互救済に関する事業
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業



はじめに

この事業報告書は、財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2008年度の事業期（2008年4月1日～2009年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

日本経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融混乱、原油や穀物の価格高騰、世界的株安、円高・ドル安などの影響を受けて景気は底ばいが長期化する様相を呈しています。また、新型インフルエンザの感染拡大や雇用情勢の一段の悪化などに加えて、実質GDP成長率は戦後最悪のマイナス成長を記録するなど国民の生活環境は依然厳しい状況にあります。

広島県内においても、県財政が危機的な財政状況にあることから、県政のいろいろな面で引き続き縮小傾向とならざるを得ず、勤労者にとって厳しい生活環境が続いています。

このような状況の中で勤労者協会は「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことを目的に各種の福祉事業に取り組み、勤労者のみなさんの生活向上にお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めています。2008年度においても奨学金貸与事業、研修会事業、福利厚生事業などの公益事業について当初の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。

一方、勤労者協会の基幹事業である共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることを広報し、加入拡大に向けた活動を推進してきましたが、団塊の世代の定年退職時期にあることや家計収入の減などによる解約や契約口数の見直しなどにより、前年度末比6万口の口数減（加入総口数：527万口）となり厳しい実績となりました。

また、共済金の支払い状況については、全焼火災の発生が前年と比べて倍増したことから火災共済給付金も1億4,153万円となりました。

以上の事業推進の結果でありましたが、財政健全化の観点での取組みや業務の効率化による経費削減に取り組んだ結果、財務状況については一般会計および各特別会計ともに順当な決算を行なうことが出来ました。

今後も協会にとって厳しい環境下での事業推進となりますが協会の設立趣旨に沿って役職員の総力で各事業を推進していく所存です。関係各位のご支援とご協力をお願い致しますし。

2008 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に、高校生には月額 15,000 円、大学生には月額 30,000 円を無利子で貸与する。 2. 貸与者総数は 114 名（内新規貸与者 34 名）の計画とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 190 名の計画とする。 <p style="text-align: right;">事業費 34,635,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて尾道市（2 会場）で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ、知識の向上の一助とします。</p> <p style="text-align: right;">事業費 1,939,000 円</p>
研修会事業	8～9 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務担当者研修会を 8 月～9 月の間、県内各地区で開催し、事業への理解と協力を求める。 2. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p style="text-align: right;">事業費 1,182,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力を求める。 <p style="text-align: right;">事業費 3,676,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し、補助を行う。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p style="text-align: right;">事業費 3,478,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 <p style="text-align: right;">事業費 208,820,000 円</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 <p style="text-align: right;">事業費 21,431,000 円</p>

2008年度事業期の概況

1. 事業の推進について

勤労者に生活の安定とゆとり豊かさを求めていただくための公益事業として、奨学金の貸与、講演会、研修会、海外研修、福利厚生各事業を、事業計画書に基づき実施しました。特筆すべき事業の内容は、奨学金の新規貸与者を募集した結果、今年度も計画定員の2倍の応募があり、魅力ある制度として勤労者に好評を得ています。

海外研修事業においては、第4次「アジア労働事情視察研修団」としてタイ王国に代えてベトナム社会主義共和国へ16名の研修員を派遣し、日本企業の現地合弁会社の見学などを通じて派遣国の実情を調査できたことは、現地に赴いて実態を見聞するという所期の研修目的を達成することができました。参加した研修団員の皆さんから実のある研修であったとの感想を寄せて頂いています。

また、福利厚生事業の一つである契約保養所補助金制度においても、保養所の利用実績を勘案して契約先施設の見直しに取り組み17箇所の保養所と新たに契約を締結しました。その結果、前年度と比較して約2割の利用者増となりました。

相互救済事業の火災共済においては、団塊の世代の退職時期の最中にあることから、これに伴う解約増により厳しい加入状況となりました。また、損害の発生状況は全焼4件、一部焼16件となり前年度と比べると全焼火災の件数は倍増となり共済金の支払額も大幅に増加しました。

2. 組織基盤の拡大について

火災共済、総合共済への加入している団体および加入者を協会の会員と位置付け、日頃から組織基盤の確立のために加入者拡大活動を実施しています。しかし、団塊の世代の退職時期の真っ最中にあり、退職後も引き続き共済の継続加入を呼びかけた結果、年度末における会員数は前年度末比で微増の474名増加して35,985名となりました。

3. 財政基盤の安定と新会計基準への対応について

協会の財政基盤の安定には、共済事業の火災共済特別会計が大きな影響を与える状況にあることから、火災共済への加入口数を拡大して安定した事業収入を確保することに努めています。このような中で加入団体の組織人員の減員傾向に歯止めが掛からず、今年度も口数減による収入の減少という厳しい状況になりました。また、損害の発生状況についても前年度と比べ全焼火災が倍増したことに伴ない支払共済金も倍増しました。しかし、業務の効率化やOA化への取り組みを推進した結果、若干ではありますが異常危険準備金への増額積み増しを行なうなど年度末における財政基盤の状況は安定しているといえます。

4. 情報開示について

当協会は公益法人であり、情報開示には積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係先に配布するとともに、当協会の事務局および広島県など、所定の閲覧場所に常置し閲覧できるようにしています。

また、県内10地域で研修会を開催して、この事業報告書の基づいた事業推進状況や財政状況について説明するとともに、ホームページにおいても事業内容や財務内容を開示しています。

5. 各種会議の開催について

各事業を推進するにあたり、理事会、評議員会、支所長会議および事務局会議を計画的に開催し、事業の具体化や実施要領などについて審議・決定しました。

6. 役員・評議員の改選について

現役員（理事・監事）および評議員の任期は、2010年3月31日までとなっていますが、評議員1名が諸般の事情により途中で辞任されたので、後任については寄付行為に基づき補充選任しました。

各事業の推進結果

奨学金貸与事業

奨学金貸与事業は、今年度も新規貸与者の募集計画を34名（高校生4名、大学生等30名）とし、2月1日より3月10日の間で希望者からの応募を受付けた結果、59名（高校生6名、大学生等53名）の願書の提出がありました。

「奨学金貸与者選考委員会」を開催して厳正な書類審査を行い、34名を新規貸与者として決定し奨学金の送金を開始しました。今年度の貸与者総数は105名でした。

また、2009年度分の新規貸与者についても、すでに前年通りの計画で募集した結果、60名から願書の提出があり、「奨学金貸与者選考委員会」で審査の上、採否を決定しました。

一方、貸与期間が終了した者からの貸与金の返済者総数は155名で、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

2008年度中の奨学金貸与状況					2008年度中の返済者数	
貸与開始年度	高 校		大 学 等		貸与開始年度	人 数
	人数	金 額	人数	金 額		
2004年度			2	480,000	1992年度	1
2005年度			15	3,600,000	1993年度	1
2006年度	4	720,000	20	7,200,000	1995年度	1
2007年度	2	360,000	28	10,080,000	1996年度	3
2008年度	4	720,000	30	10,800,000	1997年度	12
					1998年度	10
					1999年度	17
					2000年度	17
					2001年度	20
					2002年度	21
					2003年度	21
					2004年度	18
					2005年度	3
					2006年度	8
					2007年度	2

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計
	105名	33,960,000円	155名	21,480,000円

奨学金貸与の新制度の概要

趣 旨 勤労者の子女が義務教育終了後、更に修学する者に対し奨学金を貸与し、経済的負担を軽減すること。

資 格 次の学校に在学する子女を持つ勤労者

- (1) 高等学校
- (2) 高等専門学校
- (3) 短大・大学・専門学校
- (4) 医大・歯大・大学院

貸与金額 高校(1)・・・月額15,000円
大学等(1)以外・・・月額30,000円

貸与方法 年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

募集期間 毎年2月1日～3月10日の間

選 考 3月に選考委員会で審査選考

返 済 修学終了後、貸与月額の半額以上で、最低10,000円以上の毎月返済

利 子 無利子

福祉向上に関する調査研究事業

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

講演会事業

今年度の講演会は元プロボクシング世界チャンピオンのガッツ石松氏を講師に招き、少年時代の貧しい生活の中でボクシングに出会い、厳しい練習の中から世界チャンピオンになるまでの軌跡を辿りながらの人生訓話を語って頂き、聴講者に勇気と感動を与えました。

開催実績は次の通りです。

回	第 50 回	第 51 回
講演会名	ガッツ石松講演会	
演 題	「わが人生（ガッツ流人生ラウンド）」	
開催地区	因 島	尾 道
開催日時	2008年10月9日（木） 18：00～19：45	2008年10月10日（金） 18：00～19：45
会 場	ポートピアはぶ	尾道国際ホテル
聴講者数	130名	130名

海外研修事業

■アジア労働事情視察研修団の派遣

海外研修団は、第4次としてアジアの労働事情を視察研修するため、ベトナム社会主義共和国に16名の研修員を派遣しました。

今回の研修では、三菱自動車工業㈱の合弁会社である現地法人企業 Vina Star Motors 社（ビナ・スター・モーターズ社）の見学をおこない、現地駐在員の皆さんから現地の経済状況や労働事情について説明を受け、意見交換の中でベトナムの労働事情や雇用環境を知ることが出来ました。また、ホーチミン市・ハノイ市内の見学をおこない、市民の生活状況など多くのものを見聞き所期の研修目的を達成しました。

〈研修団派遣概要〉

研修団名	2008年度 アジア労働事情視察研修団
派遣期日	2008年11月26日～同30日（4泊5日）
訪問地	ベトナム国のホーチミン市・ハノイ市
参加団員	16名
企業視察	三菱自動車工業㈱の合弁会社 Vina Star Motors 社（ビナ・スター・モーターズ社）

研修会事業

■事務担当者研修会の実施

今年度も県内各所で事務担当者研修会を実施し、協会の事業推進状況の報告と共済事務取扱い要領および共済加入促進活動への協力を要請しました。

〈事務担当者研修会の実施実績〉

実施場所	府中	広島	庄原	福山	因島
実施月日	8月8日	8月20日	8月22日	8月29日	9月5日
対象地区	府中	広島・安佐	庄原	福山	因島
出席者数	19名	59名	6名	25名	28名

場所	東広島	大竹	尾道	呉	三原
月日	9月12日	9月17日	9月19日	9月24日	9月26日
対象地区	東広島	大竹	尾道	呉・竹原	三原
出席者数	11名	38名	33名	50名	31名

■シニアライフプランセミナーの後援

因島地区の労働組合が主催して定年前の勤労者及びその配偶者を対象に「シニアライフプランセミナー」が開催されましたので、協会として資料提供や講師の派遣などで後援しました。

〈セミナーの開催概要〉

開催日	2009年2月15日（日）9:00～18:30
開催会場	日立因島労働会館・ナティーク城山
主な内容	〔パートー1〕「定年って何だろう」 〔パートー2〕「健康ってなーに！健康と食事」 〔パートー3〕「生き生きライフプランづくり」 〔パートー4〕「知って得する各種社会保険の手続きと給付」 〔パートー5〕「テーブルマナーを学ぼう」

■地域研修

県内各所を訪れてその地域の実情を見聞し、勤労者の雇用環境や労働状況などを認識することを目的に、地域研修を次の通り実施しました。

実施日	2008年10月23日（木）
視察場所	三菱重工業(株)広島製作所の視察
参加者	28名

福利・厚生事業

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて交付申請のあったものに対し、補助金を交付しています。

〔保健体育活動に対する補助金〕

協会が認定した団体において、構成員を対象に保健体育活動を実施する場合、事前申請手続きで協会が承認した活動に対し補助金を交付するもので、その実績は次の通りです。

〈支所別補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計
補 助 回 数	19	10	10	14	53
補助金額(円)	280,000	110,000	170,000	230,000	790,000

〔契約保養所利用補助金〕

勤労者が保養を目的に協会が保養所契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。その実績は次の通りです。

〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計	
補 助 件 数	140	101	71	21	328	
人 数	大 人	387	163	148	82	780
	子 供	29	14	26	1	70
	合 計	416	177	174	83	850
補助金額(円)	803,000	340,000	322,000	165,000	1,630,000	

相互救済事業

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〔火災共済〕

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、100年に一度といわれる経済不況や、団塊世代の定年退職時にあって、掛金の見直しによる減口や定年退職に伴う多数の解約が発生したことから、前年度末比63,698口の口数減少という厳しい状況になりました。

また、火災共済金の支払い状況についても全焼4件、一部焼16件に加えて落雷や付加共済の給付案件も増加したことから、前年度と比べ共済金の支払い総額は倍増となり1億4,153万円となりました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

区 分	項 目	団 体 数	加 入 状 況	
			人 員	口 数
団体一括加入	期 初	87	23,101	133,163
	期 末	86	23,547	134,323
	増 減	- 1	+ 446	+ 1,760
個人加入	期 初	352	23,792	5,205,271
	期 末	345	23,410	5,140,413
	増 減	- 7	- 382	- 64,858
合 計	期 初	363	35,511	5,338,434
	期 末	357	35,985	5,274,736
	増 減	- 6	+ 474	- 63,698

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2008年度予算額		168,316,000円
実 績	共 済 金 支 払 額	141,535,850円
	件 数	363件

(内 訳)

火 災 共 済 金			付 加 共 済 金		
項 目	件 数	金 額 (円)	項 目	件 数	金 額 (円)
全 焼	4	100,100,000	全 壊	0	0
半 焼	0	0	半 壊	1	1,100,000
一 部 焼	16	15,816,000	一 部 壊	4	530,000
消 防 冠 水	0	0	床 上 浸 水	1	50,000
落 雷	96	10,250,400	物 置 全 半 焼	1	20,000
破 裂 爆 発	0	0	風 呂 空 焚 き	5	100,000
			水 道 管 凍 結	1	10,000
			水 漏 れ 損 害	2	1,182,900
			失 火 見 舞 金	1	877,300
			地 震 での 全 焼	0	0
			死 亡 弔 慰 金	231	11,499,250
計	116	126,166,400	計	247	15,369,450
共済金支払額総合計			363件	141,535,850円	

〔総合共済〕

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助とした慶弔制度であることを強調し加入促進活動に取り組んだ結果、東部地域において新規加入契約もあって年度末では1,296口増の21,615口の加入となりました。

また、共済金の支払状況は、概ね前年度並みで総額1,649万円でした。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

項目	団体数	加入人員	口数
期 初	144	10,021	21,319
期 末	146	10,242	23,192
増 減	+ 2	+ 221	+ 1,296

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2008 年度予算額		20,630,000円
実績	共済金支払額	17,939,000円
	件数	1,738件

(内訳)

共 済 事 由	件 数	共 済 金 (円)
死 亡 弔 慰 金	359	6,275,000
障 害 見 舞 金	0	0
傷 病 見 舞 金	197	2,522,000
住 宅 災 害 見 舞 金	3	590,000
結 婚 祝 金	175	3,152,000
出 産 祝 金	223	1,398,000
新 入 学 祝 金	186	762,000
成 人 祝 金	73	486,000
銀 婚 祝 金	63	770,000
退 職 者 餞 別 金	459	1,984,000
合 計	1,738	17,939,000

2008年度の財務報告

勤労者協会は、一般会計と2つの共済特別会計を設けて収支予算書に基づき、収支目的によって区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2008年度の財務状況は次の通りです。

〔一般会計〕

事業活動収入は、奨学貸与金戻り収入が一部返済者からの残額一括返済や月賦増額返済もあって、2,148万円で予算比119.9%となり、特別会計から6,554万円を繰入れたので、当期の収入額は予算比105.8%の8,757万円となりました。

事業活動支出は、奨学金貸与事業、講演会事業、研修会事業、海外研修事業および福利厚生事業の各公益事業を基本計画に沿って推進した結果、事業費支出合計額は予算比94.5%の支出で4,464万円でした。また管理費は節約対策を進め支出した結果、予算比91.7%の3,888万円でしたので、事業活動支出合計は予算比91.7%の9,557万円となり、投資活動収支を踏まえて当期における収支差額は▲785万円となりましたが、前期繰越金1,349万円を加算し、次期繰越収支差額は564万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益6,776万円に対し経常費用が6,161万円となり、経常外の収益および費用を含めて626万円の増加で期末残高が1億7,791万円となりました。なお、指定正味財産は基本金の3,000万円です。

〔火災共済特別会計〕

事業活動収入は、共済事業収入が3億5,861万円で予算比99.3%に止まりましたが、資金運用利息が予算比209.4%の大幅に増収となりましたので、収入合計は3億6,832万円で予算比100.6%となりました。

事業活動支出は、火災共済金支払額が予算比33.8%の1億4,153万円であったことから事業費全体で49.2%の2億325万円となり、管理費については節約に心がけた結果予算費93.4%の支出で、事業活動支出合計は予算比67.1%の3億5,228万円となり、良好な決算状況にありますので、特定預金の異常危険準備金には3,000万円の繰入支出し、当期の収支差額は▲629万円となりました。これに前期繰越金8,361万円を加算し、次期繰越収支差額は7,731万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益が5億2,246万円に対し、経常費用が3億5,228万円で、経常外収支を踏まえて財産は1,863万円の減となり、期末正味財産額は7,758万円となりました。なおこの会計での指定正味財産はありません。

〔総合共済特別会計〕

事業活動収入は、共済事業収入が予算比109.4%の2,799万円で、収入合計も予算比109.7%の2,811万円でした。

事業活動支出は、支払い共済金が1,793万円で予算比79.9%であったこと、さらに管理費は節約した支出で予算比86.9%の状況でしたので、事業活動支出合計は予算比82.1%の2,805万円となり、前期繰越収支差額の1,193万円を加算後、次期黒腰収支差額は1,108万円となりました。

従って、一般正味財産は、経常収益3,183万円に対し、経常費用が2,805万円で経常外収支を踏まえて84万円減で期末における正味財産額は1,108万円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

一般会計

2008年度収支計算書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入		120,000	84,036	35,964
(2)基本財産収入		0	0	0
(3)寄付金収入		0	0	0
(4)受取利息		226,000	210,023	15,977
(5)出資配当金収入		240,000	259,042	▲19,042
(6)奨学貸与金戻り収入		21,849,000	21,480,000	369,000
(7)助成金収入		0	0	0
(8)火災共済特別会計繰入金収入		48,500,000	60,540,561	▲12,040,561
(9)総合共済特別会計繰入金収入		5,000,000	5,000,000	0
(10)延滞金収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		75,935,000	87,573,662	▲11,638,662
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	奨学金貸与事業支出	34,635,000	34,349,296	285,704
	調査研究事業費支出	10,000	0	10,000
	講演会事業費支出	1,939,000	2,532,103	▲593,103
	研修会事業費支出	1,182,000	697,336	484,664
	海外研修事業費支出	3,676,000	3,817,933	▲141,933
	福利厚生事業費支出	3,478,000	3,251,289	226,711
	事業費支出計	44,920,000	44,647,957	272,043
(2)管理費支出				
	役員報酬支出	6,076,000	6,234,915	▲158,915
	給料手当支出	10,457,000	12,343,102	▲1,886,102
	退職慰労金給付支出	3,798,000	3,915,800	▲117,800
	退職給付支出	4,734,000	4,734,448	▲448
	福利厚生費支出	3,051,000	3,023,118	27,882
	会議費支出	993,000	890,930	102,070
	旅費交通費支出	1,609,000	1,548,080	60,920
	通信運搬費支出	614,000	644,191	▲30,191
	電算事務費支出	2,180,000	550,200	1,629,800
	事務機器賃借料支出	793,000	663,300	129,700
	物品消耗品費支出	937,000	599,333	337,667
	修繕費支出	150,000	0	150,000
	印刷製本費支出	446,000	235,200	210,800
	事務所賃借料支出	3,034,000	3,081,326	▲47,326
	光熱水道費支出	220,000	137,980	82,020
	諸謝金支出	80,000	50,000	30,000
	租税公課支出	20,000	21,000	▲1,000
	渉外費支出	350,000	38,218	311,782
	会費支出	91,000	81,000	10,000
	雑支出	225,000	93,848	131,152
	管理費支出計	39,858,000	38,885,989	972,011
(3)繰入金支出		0	12,040,561	▲12,040,561
事業活動支出計(B)		84,778,000	95,574,507	▲10,796,507
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入				
	退職慰労引当資産取崩収入	3,798,000	3,915,800	▲117,800
	退職給付引当資産取崩収入	4,734,000	4,734,448	▲448
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(2)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		8,532,000	8,650,248	▲118,248
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出				
	基本財産資産繰入支出	0	0	0
	退職慰労引当資産繰入支出	7,500,000	7,500,000	0
	退職給付引当資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	財政安定化目的資産繰入収入	0	0	0
(1)固定資産取得支出				
	什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		8,500,000	8,500,000	0
III 予備費支出				
1. 予備費支出				
		4,684,769	0	4,684,769
予備費支出計(E)		4,684,769	0	4,684,769
当期収入合計(A) + (C)		84,467,000	96,223,910	▲11,756,910
当期支出合計(B) + (D) + (E)		97,962,769	104,074,507	▲6,111,738
当期支出差額		▲13,495,769	▲7,850,597	▲5,645,172
前期繰越収支差額		13,495,769	13,495,769	0
次期繰越収支差額			5,645,172	▲5,645,172

貸 借 対 照 表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金	160,935	357,031	196,096
普通預金	3,814,237	6,179,422	2,365,185
定期預金	0	6,879,856	6,879,856
信託預金	0	0	0
(現預金計)	3,975,172	13,416,309	9,441,137
仮払金	0	79,460	79,460
未収金	1,670,000	0	▲ 1,670,000
(流動資産計)	5,645,172	13,495,769	7,850,597
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
什器・備品	364,480	395,983	31,503
電話加入権	76,440	76,440	0
(2) 特定資産			
退職慰労引当預金	12,179,700	8,595,500	▲ 3,584,200
退職給付引当預金	9,806,492	13,540,940	3,734,448
財政安定化目的預金	24,600,000	24,600,000	0
(3) その他の固定資産			
出資金	8,100,000	8,100,000	0
奨学貸与金	158,725,000	144,575,000	▲ 14,150,000
保証金	5,000,000	5,000,000	0
(固定資産計)	248,852,112	234,883,863	▲ 13,968,249
資 産 の 部 合 計	254,497,284	248,379,632	▲ 6,117,652
【負債の部】			
1. 流動負債			
仮受金	0	0	0
預り金	0	0	0
(流動負債計)	0	0	0
2. 固定負債			
退職慰労引当金	12,179,700	8,595,500	▲ 3,584,200
退職給付引当金	9,806,492	13,540,940	3,734,448
財政安定化引当金	24,600,000	24,600,000	0
(固定負債計)	46,586,192	46,736,440	150,248
負 債 の 部 合 計	46,586,192	46,736,440	150,248
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	177,911,092	171,643,192	▲ 6,267,900
(うち当期正味財産増加)	(6,267,900)	3,466,726	▲ 2,801,174
2. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本金)	(30,000,000)	30,000,000	0
負債及び正味財産合計額	254,497,284	248,379,632	▲ 6,117,652

正味財産増減計算書

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1)基本財産運用益			
基本財産受取利息	84,036	22,022	62,014
(2)資産運用益			
資産運用益	210,023	204,989	5,034
(3)特定資産運用益			
特定資産配当金	240,000	240,000	0
(4)受取寄付金	0	0	0
(5)雑収益			
雑収益	19,042	15,606	3,436
奨学金貸与金戻り収入	1,670,000	0	1,670,000
(6)特別会計繰入額			
火災共済特別会計繰入額	60,540,561	43,000,000	17,540,561
総合共済特別会計繰入額	5,000,000	3,000,000	2,000,000
経常収益計	67,763,662	46,482,617	21,281,045
2. 経常費用			
(1)事業費			
奨学金事業費	389,296	541,562	▲152,266
講演会事業費	2,532,103	1,494,160	1,037,943
研修会事業費	697,336	841,211	▲143,875
海外研修事業費	3,817,933	3,235,746	582,187
福利厚生事業費	3,251,289	3,195,047	56,242
(事業費計)	10,687,957	9,307,726	1,380,231
(2)管理費			
役員報酬	6,234,915	8,444,140	▲2,209,225
給与手当	12,343,102	7,271,208	5,071,894
福利厚生費	3,023,118	2,596,036	427,082
退職給付金	8,650,248	250,000	8,400,248
会議費	890,930	593,112	297,818
旅費交通費	1,548,080	1,338,970	209,110
通信運搬費	644,191	429,872	214,319
電算事務費	550,200	1,649,534	▲1,099,334
事務機賃借料	663,300	671,952	▲8,652
物品消耗品費	599,333	686,085	▲86,752
印刷製本費	235,200	397,995	▲162,795
光熱水道費	137,980	128,450	9,530
事務所賃借料	3,081,326	3,030,710	50,616
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	21,000	20,000	1,000
渉外費	38,218	92,310	▲54,092
会費	81,000	81,000	0
雑費	93,848	113,019	▲19,171
(管理費計)	38,885,989	27,844,393	11,041,596
設立記念行事特別会計支出	12,040,561	0	12,040,561
経常費用計	61,614,507	37,152,119	24,462,388
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1)特定資産評価益			
退職給付引当預金取崩額	4,734,448	0	4,734,448
退職慰労引当預金取崩額	3,915,800	250,000	3,665,800
減価償却引当預金取崩額	▲31,503	▲132,772	101,269
(2)固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	8,618,745	117,228	8,501,517
2. 経常外費用			
(1)基本財産評価損	0	0	0
(2)特定資産評価損			
退職慰労引当金繰入額	7,500,000	2,266,000	5,234,000
退職給与引当金繰入額	1,000,000	3,715,000	▲2,715,000
(3)固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	8,500,000	5,981,000	2,519,000
当期一般正味財産増減額	6,267,900	3,466,726	2,801,174
一般正味財産期首残高	171,643,192	168,176,466	3,466,726
一般正味財産期末残高	177,911,092	171,643,192	6,267,900
【指定正味財産増減の部】			
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残	30,000,000	30,000,000	0
【正味財産期末残高】	207,911,092	201,643,192	6,267,900

火災共済特別会計

2008年度収支計算書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位：円)

大科目	中科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動 収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入		358,360,000	358,614,171	▲ 254,171
(2) 寄付金収入		0	0	0
(3) 受取利息収入		100,000	245,576	▲ 145,576
(4) 資金運用利息収入		8,500,000	9,464,487	▲ 964,487
(5) 雑収入		0	1,206	▲ 1,206
事業活動収入計 (A)		366,960,000	368,325,440	▲ 1,365,440
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	共済金支払い支出	168,316,000	141,535,850	26,780,150
	解約返戻金支出	730,000	788,628	▲ 58,628
	業務委託費支出	42,565,000	40,136,891	2,428,109
	事業広報費支出	1,241,000	1,095,185	145,815
	事業拡大対策費支出	16,200,000	14,920,083	1,279,917
	事業印刷費支出	5,768,000	3,572,205	2,195,795
	雑支出	1,000,000	1,206,627	▲ 206,627
	事業費支出計	235,820,000	203,255,469	32,564,531
(2) 管理費支出	役員報酬支出	3,710,000	3,611,780	98,220
	給料手当支出	52,400,000	52,027,377	372,623
	退職給付金支出	2,135,000	2,638,000	▲ 503,000
	福利厚生費支出	8,830,000	8,221,062	608,938
	会議費支出	779,000	545,531	233,469
	旅費交通費支出	1,215,000	1,328,908	▲ 113,908
	通信運搬費支出	4,331,000	3,329,037	1,001,963
	電算事務費支出	4,390,000	1,488,702	2,901,298
	事務機賃借料支出	4,257,000	4,218,947	38,053
	物品消耗品費支出	965,000	697,714	267,286
	修繕費支出	150,000	0	150,000
	印刷製本費支出	1,170,000	675,885	494,115
	光熱水道費支出	575,000	351,519	223,481
	事務所賃借料支出	4,315,000	4,254,099	60,901
	車両維持費支出	5,127,000	4,638,815	488,185
	会費支出	0	0	0
	支払い保険料支出	50,000	0	50,000
	諸謝金支出	90,000	50,000	40,000
	租税公課支出	119,000	56,700	62,300
	渉外費支出	350,000	170,215	179,785
	雑支出	648,000	184,493	463,507
	管理費支出計	95,606,000	88,488,784	7,117,216
(3) 繰入金支出	一般会計繰入金支出	48,500,000	60,540,561	▲ 12,040,561
事業活動支出計 (B)		379,926,000	352,284,814	27,641,186
II 投資活動 収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入		154,144,284	154,144,284	0
(2) 特定資産取崩し収入	異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	退職慰労引当資産取崩収入	2,135,000	2,135,000	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
	設立記念行事資産取崩収入	12,040,561	12,040,561	0
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		168,319,845	168,319,845	0
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	未経過共済掛金繰入支出	154,144,284	154,671,731	▲ 527,447
(2) 特定資産繰入支出	異常危険準備資産繰入支出	30,000,000	30,000,000	0
	退職慰労引当資産繰入支出	680,000	680,000	0
	退職給付引当資産繰入支出	5,300,000	5,300,000	0
	財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	設立記念行事資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (D)		190,124,284	190,651,731	▲ 527,447
III その他の収支の部				
1. その他の収入	その他の収入計 (E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1) 記念行事事業費支出		12,040,561	0	12,040,561
(2) 予備費支出		36,799,539	0	36,799,539
その他の支出計 (F)		48,840,100	0	48,840,100
収入合計 (A) + (C) + (E)		535,279,845	536,645,285	▲ 1,365,440
支出合計 (B) + (D) + (F)		618,890,384	542,936,545	75,953,839
当期収支差額		▲ 83,610,539	▲ 6,291,260	▲ 77,319,279
前期繰越収支差額		83,610,539	83,610,539	0
次期繰越収支差額		0	77,319,279	▲ 77,319,279

貸 借 対 照 表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【資産の部】			
1 流動資産			
現金	937,062	1,132,990	195,928
普通預金	80,212,548	121,934,632	41,722,084
定期預金	36,301,417	969,745	▲35,331,672
通知預金	0	0	0
(現預金計)	117,451,027	124,037,367	6,586,340
仮払金	677,143	652,251	▲24,892
立替金	0	0	0
(流動資産計)	118,128,170	124,689,618	6,561,448
2 固定資産			
(1) 固定資産			
車輛運搬具	167,477	468,399	300,922
什器・備品	23,700	23,700	0
電話加入権	72,800	72,800	0
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	1,029,153,924	999,153,924	▲30,000,000
未経過共済掛金預金	154,671,731	154,144,284	▲527,447
退職慰労引当預金	1,909,600	3,364,600	1,455,000
退職給付引当預金	12,002,755	6,702,755	▲5,300,000
財政安定化目的預金	96,500,000	96,500,000	0
設立記念行事積立預金	0	12,040,561	12,040,561
3. その他の固定資産	0	0	0
(固定資産計)	1,294,501,987	1,272,471,023	▲22,030,964
資 産 の 部 合 計	1,412,630,157	1,397,160,641	▲15,469,516
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	40,658,754	40,887,304	228,550
預り金	150,137	191,775	41,638
未経過共済掛金	154,671,731	154,144,284	▲527,447
(流動負債計)	195,480,622	195,223,363	▲257,259
2. 固定負債			
異常危険準備金	1,029,153,924	999,153,924	▲30,000,000
退職慰労引当金	1,909,600	3,364,600	1,455,000
退職給付引当金	12,002,755	6,702,755	▲5,300,000
財政安定化引当金	96,500,000	96,500,000	0
(固定負債計)	1,139,566,279	1,105,721,279	▲33,845,000
負 債 の 部 合 計	1,335,046,901	1,300,944,642	▲34,102,259
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	77,583,256	96,215,999	18,632,743
(うち当期正味財産増加)	(▲18,632,743)	67,829,364	86,462,107
2. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本金)	(0)	0	0
負債及び正味財産合計額	1,412,630,157	1,397,160,641	▲15,469,516

正味財産増減計算書

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	358,614,171	362,634,947	▲4,020,776
(2) 資産運用益			
資産運用益	245,576	217,691	27,885
(3) 特定資産運用益			
特別資産受取利息	9,464,487	9,030,815	433,672
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益			
雑収益	1,206	1,289	▲83
(6) 未経過共済掛金繰入額	154,144,284	153,514,334	629,950
経常収益計	522,469,724	525,399,076	▲2,929,352
2. 経常費用			
(1) 事業費			
火災共済金事業費	203,255,469	103,726,436	99,529,033
(事業費計)	203,255,469	103,726,436	99,529,033
(2) 管理費			
役員報酬	3,611,780	5,136,020	▲1,524,240
給与手当	52,027,377	45,473,930	6,553,447
福利厚生費	8,221,062	8,063,395	157,667
退職給付金	2,638,000	0	2,638,000
会議費	545,531	404,931	140,600
旅費交通費	1,328,908	1,059,710	269,198
通信運搬費	3,329,037	1,970,588	1,358,449
電算事務費	1,488,702	8,456,904	▲6,968,202
事務機賃借料	4,218,947	3,656,364	562,583
物品消耗品費	697,714	572,355	125,359
修繕費	0	26,553	▲26,553
印刷製本費	675,885	737,940	▲62,055
光熱水道費	351,519	334,314	17,205
事務所賃借料	4,254,099	4,135,782	118,317
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	56,700	128,600	▲71,900
車輛維持費	4,638,815	3,668,150	970,665
渉外費	170,215	55,080	115,135
会費	0	30,000	▲30,000
雑費	184,493	236,484	▲51,991
(管理費計)	88,488,784	84,197,100	4,291,684
(3) 一般会計繰出額			
一般会計繰出額	60,540,561	43,000,000	17,540,561
経常費用計	352,284,814	230,923,536	121,361,278
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益			
退職慰労引当預金取崩額	2,135,000	0	2,135,000
減価償却引当預金取崩額	▲300,922	▲149,892	▲151,030
(2) 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	1,834,078	▲149,892	1,983,970
2. 経常外費用			
(1) 未経過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未経過共済掛金	154,671,731	154,144,284	527,447
異常危険準備金繰入額	30,000,000	70,000,000	▲40,000,000
退職慰労引当金繰入額	680,000	0	680,000
退職給与引当金繰入額	5,300,000	2,352,000	2,948,000
(4) 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	190,651,731	226,496,284	▲35,844,553
当期一般正味財産増減額	▲18,632,743	67,829,364	▲86,462,107
一般正味財産期首残高	96,215,999	28,386,635	67,829,364
一般正味財産期末残高	77,583,256	96,215,999	▲18,632,743
【指定正味財産増減の部】			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	77,583,256	96,215,999	▲18,632,743

総合共済特別会計

2008年度収支計算書

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位：円)

大科目	中科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動 収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入		26,160,000	27,994,800	▲ 1,834,800
(2) 寄付金収入		0	0	0
(3) 受取利息収入		10,000	24,867	▲ 14,867
(4) 資金運用利息収入		30,000	90,685	▲ 60,685
(5) 雑収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		26,200,000	28,110,352	▲ 1,910,352
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
共済金支払い支出		20,630,000	17,939,000	2,691,000
解約返戻金支出		101,000	77,600	23,400
事業広報費支出		20,000	0	20,000
事業拡大対策費支出		260,000	0	260,000
事業印刷費支出		330,000	370,650	▲ 40,650
旅費交通費支出		20,000	0	20,000
雑支出		70,000	21,571	48,429
事業費支出計		21,431,000	18,408,821	3,022,179
(2) 管理費支出				
給料手当支出		3,018,000	2,989,082	28,918
退職金支出		0	0	0
福利厚生費支出		493,000	469,250	23,750
会議費支出		30,000	0	30,000
旅費交通費支出		20,000	3,460	16,540
通信運搬費支出		110,000	38,080	71,920
電算事務費支出		360,000	0	360,000
事務機賃借料支出		525,000	494,130	30,870
物品消耗品費支出		40,000	0	40,000
印刷製本費支出		35,000	25,200	9,800
光熱水道費支出		42,000	29,930	12,070
事務所賃借料支出		601,000	596,797	4,203
渉外費支出		80,000	0	80,000
雑支出		50,000	3,202	46,798
管理費支出計		5,404,000	4,649,131	754,869
(3) 繰入金支出	一般会計繰入支出	5,000,000	5,000,000	0
事業活動支出計 (B)		31,835,000	28,057,952	3,777,048
II 投資活動 収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入		3,729,056	3,729,056	0
(2) 特定資産取崩し収入	異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		3,729,056	3,729,056	0
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	未経過共済掛金繰入支出	3,729,056	3,871,752	▲ 142,696
(2) 特定資産繰入支出	異常危険準備資産繰入支出	759,000	759,000	0
	退職給与引当資産繰入支出	0	0	0
	財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (D)		4,488,056	4,630,752	▲ 142,696
III その他の収支の部				
1. その他の収入				
(1) その他の収入		0	0	0
その他の収入計 (E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1) 予備費支出		5,541,754	0	5,541,754
その他の支出計 (F)		5,541,754	0	5,541,754
収入合計 (A) + (C) + (E)		29,929,056	31,839,408	▲ 1,910,352
支出合計 (B) + (D) + (F)		41,864,810	32,688,704	9,176,106
当期収支差額		▲ 11,935,754	▲ 849,296	▲ 11,086,458
前期繰越収支差額		11,935,754	11,935,754	0
次期繰越収支差額		0	11,086,458	▲ 11,086,458

貸 借 対 照 表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	11,086,458	11,935,754	849,296
(現預金計)	11,086,458	11,935,754	849,296
(流動資産計)	11,086,458	11,935,754	849,296
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	25,262,526	24,503,526	▲759,000
未経過共済掛金預金	3,871,752	3,729,056	▲142,696
退職給付引当預金	1,098,000	1,098,000	0
(3) その他の固定資産			
(固定資産計)	30,232,278	29,330,582	▲901,696
資 産 の 部 合 計	41,318,736	41,266,336	▲52,400
【負債の部】			
1. 流動負債			
未経過共済掛金	3,871,752	3,729,056	▲142,696
(流動負債計)	3,871,752	3,729,056	▲142,696
2. 固定負債			
異常危険準備金	25,262,526	24,503,526	▲759,000
退職給付引当金	1,098,000	1,098,000	0
(固定負債計)	26,360,526	25,601,526	▲759,000
負 債 の 部 合 計	30,232,278	29,330,582	▲901,696
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	11,086,458	11,935,754	849,296
(うち当期正味財産増加)	(▲849,296)	643,279	▲206,017
2. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本金)	(0)	0	0
負債及び正味財産合計額	41,318,736	41,266,336	▲52,400

正味財産増減計算書

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	27,994,800	27,682,800	312,000
(2) 資産運用益			
資産運用益	24,867	30,170	▲5,303
(3) 特定資産運用益			
特別資産受取利息	90,685	60,937	29,748
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益			
(6) 未経過共済掛金繰入額	3,729,056	2,343,910	1,385,146
経常収益計	31,839,408	30,117,817	1,721,591
2 経常費用			
(1) 事業費			
総合共済金事業費	18,408,821	16,662,020	1,746,801
(事業費計)	18,408,821	16,662,020	1,746,801
(2) 管理費			
給与手当	2,989,082	2,828,490	160,592
福利厚生費	469,250	425,359	43,891
会議費	0	5,250	▲5,250
旅費交通費	3,460	0	3,460
通信運搬費	38,080	84,740	▲46,660
電算事務費	0	848,490	▲848,490
事務機賃借料	494,130	494,130	0
物品消耗品費	0	8,366	▲8,366
印刷製本費	25,200	0	25,200
光熱水道費	29,930	28,850	1,080
事務所賃借料	596,797	596,797	0
雑費	3,202	3,990	▲788
(管理費計)	4,649,131	5,324,462	▲675,331
(3) 一般会計繰出額			
一般会計繰出額	5,000,000	3,000,000	2,000,000
経常費用計	28,057,952	24,986,482	3,071,470
<経常外増減の部>			
1 経常外収益			
(1) 特定資産評価益	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2 経常外費用			
(1) 未経過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未経過共済掛金	3,871,752	3,729,056	142,696
異常危険準備金繰入額	759,000	759,000	0
(4) 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	4,630,752	4,488,056	142,696
当期一般正味財産増減額	▲849,296	643,279	1,492,575
一般正味財産期首残高	11,935,754	11,292,475	643,279
一般正味財産期末残高	11,086,458	11,935,754	▲849,296
【指定正味財産増減の部】			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	11,086,458	11,935,754	▲849,296

財 産 目 録

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
I. 流動資産			
1. 現 金	1,097,997		
2. 普通預金			
中国労働金庫	65,282,328		
三菱UFJ信託銀行	10,391,060		
みずほ信託銀行	4,053,237		
広島銀行	15,386,618		
3. 定期預金			
中国労働金庫	973,148		
三菱UFJ信託銀行	35,328,269		
4. 信託預金			
三菱UFJ信託銀行	0		
5. 通知預金			
三菱UFJ信託銀行	0		
(現預金計)	132,512,657		
6. 仮払金	677,143		
7. 立替金	0		
8. 未収金	1,670,000		
流動資産合計		134,859,800	
II 固定資産			
1. 固定資産			
(1)基本財産引当預金			
三菱UFJ信託銀行	30,000,000		
(2)車輛運搬具	167,477		
(3)什器・備品	388,180		
(4)電話加入権	149,240		
2. 特定資産			
(1)異常危険準備積立金			
中国労働金庫	25,975,070		
三菱UFJ信託銀行	986,941,380		
みずほ信託銀行	41,500,000		
(2)未経過共済掛金預金	158,543,483		
(3)退職慰労引当預金			
中国労働金庫	9,409,600		
三菱UFJ信託銀行	3,629,700		
みずほ信託銀行	1,050,000		
(4)退職給付引当預金			
中国労働金庫	1,098,000		
三菱UFJ信託銀行	21,809,247		
(5)財政安定化目的預金			
三菱UFJ信託銀行	76,500,000		
みずほ信託銀行	44,600,000		
(6)設立記念事業積立預金			
三菱UFJ信託銀行	1,098,000		
みずほ信託銀行	21,809,247		
3. その他の固定資産			
(1)出資金	8,100,000		
(2)奨学貸与金	158,725,000		
(3)保証金	5,000,000		
固定資産合計		1,573,586,377	
(資産の部合計)			1,708,446,177
【負債の部】			
(1) 流動負債			
未払金	40,658,754		
仮受金	0		
預り金	150,137		
未経過共済掛金	158,543,483		
流動負債合計		199,352,374	
(2) 固定負債			
異常危険準備金	1,054,416,450		
退職慰労引当金	14,089,300		
退職給付引当金	22,907,247		
財政安定化引当	121,100,000		
固定負債合計		1,212,512,997	
(負債の部合計)			1,411,865,371
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産			266,580,806
2. 指定正味財産			30,000,000

貸借対照表総括表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
【資産の部】				
I. 流動資産				
(1) 現 金	1,097,997	160,935	937,062	0
(2) 普通預金	95,113,243	3,814,237	80,212,548	11,086,458
(3) 定期預金	36,301,417	0	36,301,417	0
(4) 信託預金	0	0	0	0
(5) 仮払金	677,143	0	677,143	0
流動資産計	133,189,800	3,975,172	118,128,170	11,086,458
II. 固定資産				
1. 固定資産				
(1) 基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0	0
(2) 車輛運搬具	167,477	0	167,477	0
(3) 什器備品	388,180	364,480	23,700	0
(4) 電話加入権	149,240	76,440	72,800	0
2. 特定資産				
(1) 異常危険準備積立金	1,054,416,450	0	1,029,153,924	25,262,526
(2) 未経過共済掛金預金	158,543,483	0	154,671,731	3,871,752
(3) 退職慰労引当預金	14,089,300	12,179,700	1,909,600	0
(4) 退職給付引当預金	22,907,247	9,806,492	12,002,755	1,098,000
(5) 財政安定化目的預金	121,100,000	24,600,000	96,500,000	0
(6) 設立記念行事積立預金	0	0	0	0
3. その他の固定資産				
(1) 出 資 金	8,100,000	8,100,000	0	0
(2) 奨学貸与金	158,725,000	158,725,000	0	0
(3) 保 証 金	5,000,000	5,000,000	0	0
固定資産計	1,573,586,377	248,852,112	1,294,501,987	30,232,278
資産の部合計	1,706,776,177	252,827,284	1,412,630,157	41,318,736
【負債の部】				
I. 流動負債				
(1) 未払金	40,658,754	0	40,658,754	0
(2) 預り金	150,137	0	150,137	0
(3) 未経過共済掛金	158,543,483	0	154,671,731	3,871,752
流動負債計	199,352,374	0	195,480,622	3,871,752
II. 固定負債				
(1) 異常危険準備金	1,054,416,450	0	1,029,153,924	25,262,526
(2) 退職慰労引当金	14,089,300	12,179,700	1,909,600	0
(3) 退職給付引当金	22,907,247	9,806,492	12,002,755	1,098,000
(4) 財政安定	121,100,000	24,600,000	96,500,000	0
固定負債計	1,212,512,997	46,586,192	1,139,566,279	26,360,526
負債の部合計	1,411,865,371	46,586,192	1,335,046,901	30,232,278
【正味財産の部】				
1. 一般正味財産	266,580,806	177,911,092	77,583,256	11,086,458
(うち当期増加額)	(▲ 13,214,139)	(6,267,900)	(▲ 18,632,743)	(▲ 849,296)
2. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0	0
(うち基本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	1,708,446,177	254,497,284	1,412,630,157	41,318,736

正味財産増減計算書総括表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
【一般正味財産増減の部】				
<経常増減の部>				
1. 経常収益				
(1) 基本財産運用益	84,036	84,036	0	0
(2) 共済事業益	386,608,971	0	358,614,171	27,994,800
(3) 資産運用益	480,466	210,023	245,576	24,867
(4) 特定資産運用益	9,795,172	240,000	9,464,487	90,685
(5) 受取寄付金	0	0	0	0
(6) 雑収益	1,690,248	1,689,042	1,206	0
(7) 未経過共済掛金繰入額	157,873,340	0	154,144,284	3,729,056
(8) 特別会計繰入額	65,540,561	65,540,561	0	0
経常収益計	622,072,794	67,763,662	522,469,724	31,839,408
2. 経常費用				
(1) 事業費	232,352,247	10,687,957	203,255,469	18,408,821
(2) 管理費	132,023,904	38,885,989	88,488,784	4,649,131
(3) 一般会計繰出額	65,540,561	0	60,540,561	5,000,000
(4) 設立記念行事特別会計支出	12,040,561	12,040,561	0	0
経常費用計	441,957,273	61,614,507	352,284,814	28,057,952
<経常外増減の部>				
1. 経常外収益				
(1) 特定資産評価益	10,452,823	8,618,745	1,834,078	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	10,452,823	8,618,745	1,834,078	0
2. 経常外費用				
(1) 基本財産評価損	0	0	0	0
(2) 未経過共済掛金評価損	0	0	0	0
(3) 特定資産評価損	8,500,000	8,500,000	0	0
(4) 固定資産売却損	0	0	0	0
(5) 未経過共済掛金	195,282,483	0	190,651,731	4,630,752
経常外費用計	203,782,483	8,500,000	190,651,731	4,630,752
当期一般正味財産増減額	▲13,214,139	6,267,900	▲18,632,743	▲849,296
一般正味財産期首残高	279,794,945	171,643,192	96,215,999	11,935,754
一般正味財産期末残高	266,580,806	177,911,092	77,583,256	11,086,458
【指定正味財産増減の部】				
基礎財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定財産評価損	0	0	0	0
当期指定正味財産増益額	30,000,000	30,000,000	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	207,911,092	207,911,092	0	0
正味財産期末残高	474,491,898	385,822,184	77,583,256	11,086,458

会議開催の概要

〔理事会〕

回数	開催期日	主 　　　　な 　　　　議 　　　　題
第1回	2008. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長、副理事長および常務理事の選任に関する件 ○ 2008年度事務局体制に関する件 ○ 給与規定細則一部改訂および職員の給与等について
第2回	2008. 5.14	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計、特別会計の2007年度決算報告及び監査報告 ○ 一般会計、特別会計の2008年度予算（案）に関する件 ○ 設立20周年記念事業 検討委員会設置の件 ○ 各事業の2007年度末の実績報告 ○ 研修会事業「事務担当者研修会」の実施に関する件
第3回	2008. 8.27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外研修事業 2008年度の取り組みに関する件 ○ 研修会事業 地域研修実施に関する件 ○ 講演会事業 2008年度の取り組みに関する件 ○ 20周年記念事業検討委員会 中間報告
第4回	2008.10.23	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計、特別会計の2008年度上期決算に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情視察研修団」に関する件（再提案） ○ 評議員の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 20周年記念事業検討委員会の「最終答申」に関する件 ○ 表彰規定一部改訂の件 ○ 20周年記念事業実行委員会等設置の件 ○ 公益法人制度改革に伴う <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">勤労者協会のあり方に関する検討委員会設置の件</div>
第5回	2009. 1.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20周年記念事業の支出に関する件 ○ 20周年記念事業「火災警報器補助金」の取り扱いに関する件 ○ 奨学金事業 2009年度の新規貸与者の募集に関する件 ○ 公益法人制度改革などの検討に係るコンサルト依頼に関する件 ○ 広島県「公益法人監査」結果報告
第6回	2009. 3.27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 火災共済特別会計の2008年度予算の補正に関する件 ○ 一般会計、特別会計の2008年度の決算見通しに関する件 ○ 2009年度の事業計画基本方針と大綱日程（案）に関する件 ○ 業務嘱託料の支給に関する内規一部改訂の件 ○ 嘱託制度規定一部改訂の件 ○ 支所長人事に関する件 ○ 職員等の2009年度の賃金改定に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2009年度暫定予算（案）に関する件 ○ 奨学金貸与事業規約および奨学金貸与事業実施規則一部改訂の件 ○ 事務局運営規則一部改訂の件

〔評議員会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2008. 6.18	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計、特別会計の2007年度決算報告及び監査報告 ○ 一般会計、特別会計の2008年度予算（案）に関する件 ○ 設立20周年記念事業 検討委員会設置の件 ○ 各事業の2007年度末の実績報告 ○ 研修会事業「事務担当者研修会」の実施に関する件 ○ 業務車の更新に関する件
第2回	2008. 9. 3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外研修事業 2008年度の取り組みに関する件 ○ 研修会事業 地域研修実施に関する件 ○ 講演会事業 2008年度の取り組みに関する件 ○ 20周年記念事業検討委員会 中間報告
第3回	2008.10.23	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計、特別会計の2008年度上期決算に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情視察研修団」に関する件（再提案） ○ 評議員の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 20周年記念事業検討委員会の「最終答申」に関する件 ○ 表彰規定一部改訂の件 ○ 20周年記念事業実行委員会等設置の件 ○ 公益法人制度改革に伴う 勤労者協会のあり方に関する検討委員会設置の件
第4回	2009. 1.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 20周年記念事業の支出に関する件 ○ 20周年記念事業「火災警報器補助金」の取り扱いに関する件 ○ 奨学金事業 2009年度の新規貸与者の募集に関する件 ○ 公益法人制度改革などの検討に係るITサポート依頼に関する件 ○ 広島県「公益法人監査」結果報告
第5回	2009. 3.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 火災共済特別会計の2008年度予算の補正に関する件 ○ 一般会計、特別会計の2008年度の決算見通しに関する件 ○ 2009年度の事業計画基本方針と大綱日程（案）に関する件 ○ 業務嘱託料の支給に関する内規一部改訂の件 ○ 嘱託制度規定一部改訂の件 ○ 支所長人事に関する件 ○ 職員等の2009年度の賃金改定に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2009年度暫定予算（案）に関する件 ○ 奨学金貸与事業規約および奨学金貸与事業実施規則一部改訂の件 ○ 事務局運営規則一部改訂の件

= 新年度に向けて =

2009 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に、高校生には月額 15,000 円、大学生には月額 30,000 円を無利子で貸与する。 2. 貸与者総数は 111 名(内新規貸与者 34 名)の計画とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 185 名の計画とする。 <p>事業費 38,609,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p>事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて三原市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p>事業費 1,522,000 円</p>
研修会事業	8～9 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 協会設立 20 周年を記念し、県内 9 地区において 20 年の事業状況を振り返る研修を実施する。 2. シニアライフプランセミナーの定例開催の準備活動を実施。 3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p>事業費 1,211,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力をする。 <p>事業費 6,243,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し、補助を行う。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p>事業費 3,323,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 <p>事業費 222,737,000 円 事業費 22,510,000 円</p>
設立 20 周年 記念事業	全 期 間	<p>協会設立 20 周年記念事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 記念講演会（広島市にて開催）を開催する。 2. 記念レセプションを開催する。 3. 火災警報器を設置した火災共済加入者に購入費用の一部を補助する。 <p>事業費 12,040,000 円</p>

一般会計

2009年度収支予算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2009年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産利息収入		60,000	120,000	▲ 60,000
(2)基本財産収入		0	0	0
(3)寄付金収入		0	0	0
(4)受取利息収入		92,000	226,000	▲ 134,000
(5)出資配当金収入		240,000	240,000	0
(6)奨学貸与金戻り収入		17,964,000	21,849,000	▲ 3,885,000
(7)助成金収入		0	0	0
(8)火災共済特別会計繰入金収入		75,000,000	48,500,000	26,500,000
(9)総合共済特別会計繰入金収入		3,000,000	5,000,000	▲ 2,000,000
(10)延滞金収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		96,356,000	75,935,000	20,421,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
①奨学金貸与事業支出		38,609,000	34,635,000	3,974,000
②調査研究事業費支出		10,000	10,000	0
③講演会事業費支出		1,522,000	1,939,000	▲ 417,000
④研修会事業費支出		1,211,000	1,182,000	29,000
⑤海外研修事業費支出		6,243,000	3,676,000	2,567,000
⑥福利厚生事業費支出		3,323,000	3,478,000	▲ 155,000
事業費支出計		50,918,000	44,920,000	5,998,000
(2)管理費支出				
①役員報酬支出		9,325,000	6,076,000	3,249,000
②給料手当支出		7,844,000	10,457,000	▲ 2,613,000
③退職慰労金給付支出		6,217,000	3,798,000	2,419,000
④退職給付支出		0	4,734,000	▲ 4,734,000
⑤福利厚生費支出		2,899,000	3,051,000	▲ 152,000
⑥会議費支出		1,146,000	993,000	153,000
⑦旅費交通費支出		1,600,000	1,609,000	▲ 9,000
⑧通信運搬費支出		673,000	614,000	59,000
⑨電算事務費支出		2,068,000	2,180,000	▲ 112,000
⑩事務機器賃借料支出		768,000	793,000	▲ 25,000
⑪物品消耗品費支出		937,000	937,000	0
⑫修繕費支出		150,000	150,000	0
⑬印刷製本費支出		443,000	446,000	▲ 3,000
⑭事務所賃借料支出		3,031,000	3,034,000	▲ 3,000
⑮光熱水道費支出		200,000	220,000	▲ 20,000
⑯諸謝金支出		30,000	80,000	▲ 50,000
⑰租税公課支出		21,000	20,000	1,000
⑱渉外費支出		350,000	350,000	0
⑲会費支出		91,000	91,000	0
⑳雑支出		7,625,000	225,000	7,400,000
管理費支出計		45,418,000	39,858,000	5,560,000
事業活動支出計 (B)		96,336,000	84,778,000	11,558,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入				
①退職慰労引当資産取崩収入		6,217,000	3,798,000	2,419,000
②退職給付引当資産取崩収入		0	4,734,000	▲ 4,734,000
③財政安定化目的資産取崩収入		0	0	0
(2)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		6,217,000	8,532,000	▲ 2,315,000
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出				
①基本財産繰入支出		0	0	0
②退職慰労引当資産繰入支出		5,300,000	7,500,000	▲ 2,200,000
③退職給付引当資産繰入支出		1,000,000	1,000,000	0
④財政安定化目的資産繰入収入		0	0	0
(2)固定資産取得支出				
①什器備品購入支出		0	0	0
投資活動支出計 (D)		6,300,000	8,500,000	▲ 2,200,000
III 予備費支出				
1. 予備費支出				
予備費支出計 (E)		5,582,172	4,684,769	897,403
収入合計 (A) + (C)		102,573,000	84,467,000	18,106,000
支出合計 (B) + (D) + (E)		108,218,172	97,962,769	10,255,403
当期収支差額		▲ 5,645,172	▲ 13,495,769	7,850,597
前期繰越収支差額		5,645,172	13,495,769	▲ 7,850,597
次期繰越収支差額		0	0	0

火災共済特別会計

2009年度収支予算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2009年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動 収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)共済掛金収入		356,040,000	358,360,000	▲ 2,320,000
(2)寄付金収入		0	0	0
(3)受取利息収入		100,000	100,000	0
(4)資金運用利息収入		2,500,000	8,500,000	▲ 6,000,000
(5)雑収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		358,640,000	366,960,000	▲ 8,320,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	①共済金支払い支出	142,416,000	168,316,000	▲ 25,900,000
	②解約返戻金支出	713,000	730,000	▲ 17,000
	③業務委託費支出	42,725,000	42,565,000	160,000
	④事業広報費支出	1,671,000	1,241,000	430,000
	⑤事業拡大対策費支出	28,399,000	16,200,000	12,199,000
	⑥事業印刷費支出	5,933,000	5,768,000	165,000
	⑦雑支出	880,000	1,000,000	▲ 120,000
	事業費支出計	222,737,000	235,820,000	▲ 13,083,000
(2)管理費支出	①役員報酬支出	8,550,000	3,710,000	4,840,000
	②給料手当支出	45,574,000	52,400,000	▲ 6,826,000
	③退職慰労金給付支出	0	0	0
	④退職給付金支出	0	2,135,000	▲ 2,135,000
	⑤福利厚生費支出	8,904,000	8,830,000	74,000
	⑥会議費支出	905,000	779,000	126,000
	⑦旅費交通費支出	1,505,000	1,215,000	290,000
	⑧通信運搬費支出	2,900,000	4,331,000	▲ 1,431,000
	⑨電算事務費支出	3,392,000	4,390,000	▲ 998,000
	⑩事務機賃借料支出	4,246,000	4,257,000	▲ 11,000
	⑪物品消耗品費支出	965,000	965,000	0
	⑫修繕費支出	150,000	150,000	0
	⑬印刷製本費支出	1,164,000	1,170,000	▲ 6,000
	⑭光熱水道費支出	552,000	575,000	▲ 23,000
	⑮事務所賃借料支出	4,310,000	4,315,000	▲ 5,000
	⑯車両維持費支出	4,763,000	5,127,000	▲ 364,000
	⑰会費支出	0	0	0
	⑱支払い保険料支出	50,000	50,000	0
	⑲諸謝金支出	40,000	90,000	▲ 50,000
	⑳租税公課支出	40,000	119,000	▲ 79,000
	渉外費支出	550,000	350,000	200,000
	雑支出	661,000	648,000	13,000
	管理費支出計	89,221,000	95,606,000	▲ 6,385,000
(3)繰入金支出	①一般会計繰入支出	75,000,000	48,500,000	26,500,000
事業活動支出計(B)		386,958,000	379,926,000	7,032,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)未経過共済掛金取崩収入		154,672,000	154,144,284	527,716
(2)特定資産取崩収入	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	②退職慰労引当資産取崩収入	0	2,135,000	▲ 2,135,000
	③退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
	④財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
	⑤設立記念行事資産取崩収入	0	12,040,561	▲ 12,040,561
3 固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		154,672,000	168,319,845	▲ 13,647,845
2. 投資活動支出				
(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	154,672,000	154,144,284	527,716
(2)特定資産繰入支出	①異常危険準備資産繰入支出	10,000,000	30,000,000	▲ 20,000,000
	②退職慰労引当資産繰入支出	680,000	680,000	0
	③退職給付引当資産繰入支出	3,700,000	5,300,000	▲ 1,600,000
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	⑤設立記念行事資産繰入支出	0	0	0
(3)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		169,052,000	190,124,284	▲ 21,072,284
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)記念行事事業費支出		0	12,040,561	▲ 12,040,561
(2)予備費支出		34,621,279	36,799,539	▲ 2,178,260
その他の支出計(F)		34,621,279	48,840,100	▲ 14,218,821
収入合計(A) + (C) + (E)		513,312,000	535,279,845	▲ 21,967,845
支出合計(B) + (D) + (F)		590,631,279	618,890,384	▲ 28,259,105
当期収支差額		▲ 77,319,279	▲ 83,610,539	6,291,260
前期繰越収支差額		77,319,279	83,610,539	▲ 6,291,260
次期繰越収支差額		0	0	0

総合共済特別会計

2009年度収支予算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2009年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動 収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)共済掛金収入		26,160,000	26,160,000	0
(2)寄付金収入		0	0	0
(3)受取利息収入		10,000	10,000	0
(4)資金運用利息収入		30,000	30,000	0
(5)雑収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		26,200,000	26,200,000	0
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	①共済金支払い支出	21,630,000	20,630,000	1,000,000
	②解約返戻金支出	101,000	101,000	0
	③事業広報費支出	20,000	20,000	0
	④事業拡大対策費支出	260,000	260,000	0
	⑤事業印刷費支出	400,000	330,000	70,000
	⑥旅費交通費支出	29,000	20,000	9,000
	⑦雑支出	70,000	70,000	0
	事業費支出計	22,510,000	21,431,000	1,079,000
(2)管理費支出				
	①給料手当支出	6,819,000	3,018,000	3,801,000
	②退職金支出	0	0	0
	③福利厚生費支出	581,000	493,000	88,000
	④会議費支出	30,000	30,000	0
	⑤旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	⑥通信運搬費支出	110,000	110,000	0
	⑦電算事務費支出	360,000	360,000	0
	⑧事務機賃借料支出	525,000	525,000	0
	⑨物品消耗品費支出	40,000	40,000	0
	⑩印刷製本費支出	37,000	35,000	2,000
	⑪光熱水道費支出	42,000	42,000	0
	⑫事務所賃借料支出	570,000	601,000	▲ 31,000
	⑬渉外費支出	80,000	80,000	0
	⑭雑支出	50,000	50,000	0
	管理費支出計	9,264,000	5,404,000	3,860,000
(3)繰入金支出	①一般会計繰入支出	3,000,000	5,000,000	▲ 2,000,000
事業活動支出計 (B)		34,774,000	31,835,000	2,939,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)未経過共済掛金取崩収入		3,872,000	3,729,056	142,944
(2)特定資産取崩し収入				
	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	②退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
	③財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		3,872,000	3,729,056	142,944
2. 投資活動支出				
(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	3,872,000	3,729,056	142,944
(2)特定資産繰入支出				
	①異常危険準備資産繰入支出	786,000	759,000	27,000
	②退職給与引当資産繰入支出	300,000	0	300,000
	③財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (D)		4,958,000	4,488,056	469,944
III その他の収支の部				
1. その他の収入				
		0	0	0
その他の収入計 (E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)予備費支出		1,426,458	5,541,754	▲ 4,115,296
その他の支出計 (F)		1,426,458	5,541,754	▲ 4,115,296
収入合計 (A) + (C) + (E)		30,072,000	29,929,056	142,944
支出合計 (B) + (D) + (F)		41,158,458	41,864,810	▲ 706,352
当期収支差額		▲ 11,086,458	▲ 11,935,754	849,296
前期繰越収支差額		11,086,458	11,935,754	▲ 849,296
次期繰越収支差額		0	0	0

役員名簿

2009年4月1日現在

役職	氏名	住所	所属
理事長	岡田 秀憲	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常勤
副理事長	堺 敏光	呉市昭和町2番1号	IHI 労連 呉支部 執行委員長
常務理事	永瀧 正憲	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常勤
理事	沖田 肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号	三菱重工労組広島 支部執行委員長
"	金口 巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広島県議会議員
"	田中 綜一	三原市古浜2丁目4番1号	田中運輸株式会社 取締役社長
"	出店 宏明	三原市糸崎南1丁目1番1号	三菱重工労組三原支部 副執行委員長
"	中岡 正信	呉市広古新開6丁目8番20号	(株)ミットヨ広島事業所 総務部長
"	檜谷 睦宏	府中市元町83番地1号	北川鉄工所労組 執行委員長
"	堀谷 俊志	大竹市御幸町20番1号	三菱レイヨン労組大竹支部 執行委員長
"	柳本 良逸	広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル6階	広島県経営者協会 常勤顧問
"	山口 茂樹	尾道市山波町1005番地	尾道造船株式会社 取締役労務部長
監事	蔵田 修	広島市中区東白島14番15号 NTTクレド白島ビル7階	広島総合法律計事務所 公認会計士
"	五石 信明	広島市安芸区船越南1丁目6番1号	日本製鋼所労広島支部 事務局 長
"	藤岡 昭一	広島市中区八丁堀15番8号	三菱UFJ信託銀行 広島支店支店長

評 議 員 名 簿

2009年4月1日現在

地 区	氏 名	住 所	所 属
大 竹	寺 窪 仁	大竹市東栄1丁目3番1号	M R M大竹株式会社 代 表 取 締 役
"	小 玉 健 次 郎	大竹市御幸町 20 番 1 号 三菱レイヨン労組大竹支部内	広 島 友 愛 同 盟 大竹地区同盟事務局長
広 島	岡 田 幸 憲	広島市西区観音新町 4 丁目 8 番 2 号 三菱重工労組広島支部内	広 島 友 愛 同 盟 広島地区同盟副議長
"	飯 田 和 男	広島市西区南観音 6 丁目 4 番 31 号	㈱リョーセンエンジニアズ 取 締 役 社 長
"	宗 盛 文 幸	広島市南区仁保 1 丁目 9 番 1 号	宗盛電気サービス㈱ 代 表 取 締 役
安 佐	有 場 久 雄	広島市安佐南区祇園 3 丁目 12 番 4 号	コベルコ建機㈱広島事業所 総 務 室 室 長
"	杉 原 一 浩	広島市安佐北区亀山 9 丁目 12 番 30 号 広島交通労組内	広 島 友 愛 同 盟 安佐地区同盟議長
東 広 島	福 田 俊 夫	東広島市西条町口田 722 - 5	㈱ノサククス 専 務 取 締 役
呉	木 村 安 雄	呉市広白岳 1 丁目 2 番 43 号 寿労組内	広 島 友 愛 同 盟 呉地区同盟幹事
"	平 尾 清 史	呉市西中央 4 丁目 6 番 3 号	㈱くれせん 代 表 取 締 役
三 原	栗 原 英 俊	三原市和田沖町 1 番 2 号	三原菱重機工㈱ 代 表 取 締 役 社 長
"	山 中 章 裕	三原市寿町 2 番 1 号 三原菱重エンジニアリング労組内	広 島 友 愛 同 盟 三原地区同盟副議長
尾 道	永 田 明 光	尾道市木ノ庄町大字木門田 369 番地	前尾道市議会議員
"	村 上 誠	尾道市向東町 14755 番地 日立造船労組向島地区内	広 島 友 愛 同 盟 尾道地区同盟前幹事
因 島	岡 野 龍 広	尾道市因島田熊町 4508 番地	日立造船因島生活協同組 理 事 長
"	箱 崎 友 幸	尾道市因島土生町 2477 番 16 アイメックス従業員組合内	広 島 友 愛 同 盟 因島地区同盟副議長
福 山	中 川 元 夫	福山市草戸町 3 丁目 13 番 25 号	日 本 研 紙 労 組 執 行 委 員 長
府 中	右 近 章 彦	府中市鶉飼町 800 番地の 8	北 川 精 機 ㈱ 管 理 部 部 長
"	島 田 数 夫	府中市須町 861 番地 広島縫製労組連合会内	広 島 友 愛 同 盟 府中地区同盟議長
庄 原	名 越 信 男	庄原市東城町川西 36 番地 ヤマモトロックマシン労組内	広 島 友 愛 同 盟 庄原地区同盟議長

事務局体制

2009年4月1日現在

所 属	役職・任務	氏 名
本 部	理 事 長	岡 田 秀 憲
	常務理事兼事務局長	永 瀧 正 憲
	課 長	村 上 静 子
	主 任	西 田 普 子
	主 任	白 井 裕 子
広 島 支 所	支 所 長	今 村 信 男
大竹分室	業 務 部 長	丸 村 睦
呉 支 所	支 所 長	中 岡 賢 吾
三 原 支 所	支 所 長	宮 野 茂 人
東 部 支 所	支 所 長	樋 口 桂之助
因島分室	業 務 部 長	宮 川 勉

2008年度事業報告書

2009年6月1日発行

財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261 - 4208

FAX (082) 263 - 7586

E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp

<http://www3.ocn.ne.jp/kinnrou/>